

# 令和4年度 選挙管理委員会による主権者教育等に関する調査の概要

## ○調査対象

- ・全国の選挙管理委員会 1,963
- ※都道府県47、指定都市20及び行政区175、  
指定都市を除く市区町村1,721（市：772、特別区：23、町村：926）

## ○調査対象期間

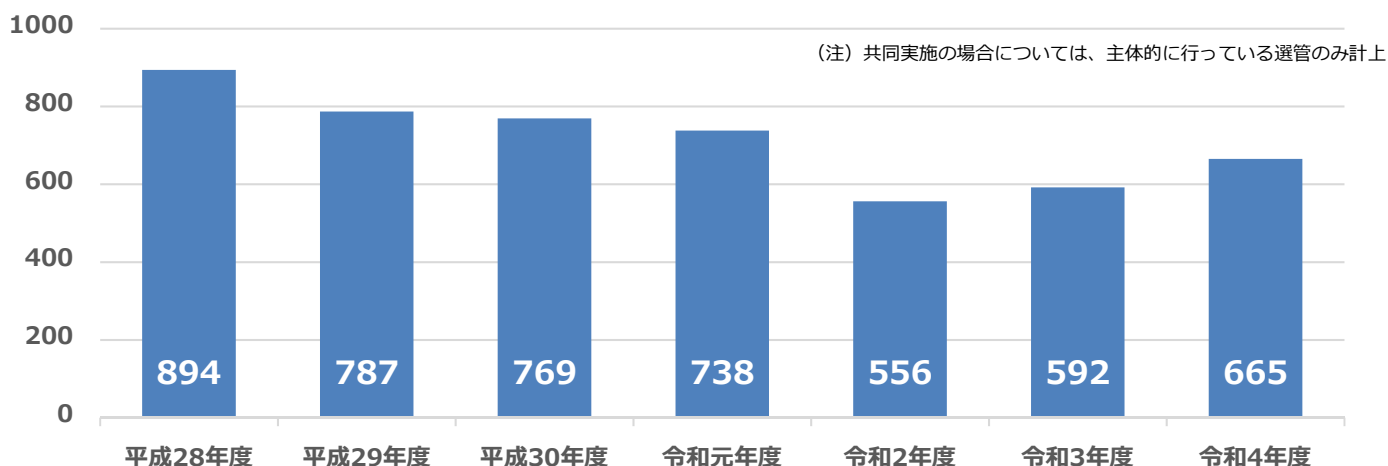
- ・令和4年度（令和3年度以前のデータについては、以前の調査結果による。）

## ○留意事項

- ・本調査は、全国の選挙管理委員会が実施した主権者教育等に関する取組について調査したものである。

## 出前授業を実施した選挙管理委員会の数

- 令和4年度は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響により、例年どおり出前授業を実施できなかった選挙管理委員会も多かったものの、出前授業を実施した選挙管理委員会は前年度より増加しており、コロナ禍前の水準に戻りつつある。



### 【参考1】出前授業に対する団体の課題

- 学校の年間計画が決まっていることもあり、唐突に実施の相談をしても実施が困難なことが多いため、教育委員会や学校と連携し、総合的な学習の時間などを活用した出前授業の年間実施計画を立てる必要がある。
- 学校側から短い時間で講義及び模擬選挙の実施まで求められるため、児童・生徒自身が主体的に授業に参加してもらうためには、学校での事前学習が必要である。
- 選管職員が他の業務も兼務しており、実施できる学校数に限りがあるため、出前授業が増加しても事務量増加に耐えられるよう、県及び市町村で役割分担を明確化する必要がある。

### 【参考2】出前授業の実施校数が減った主な理由（複数回答）

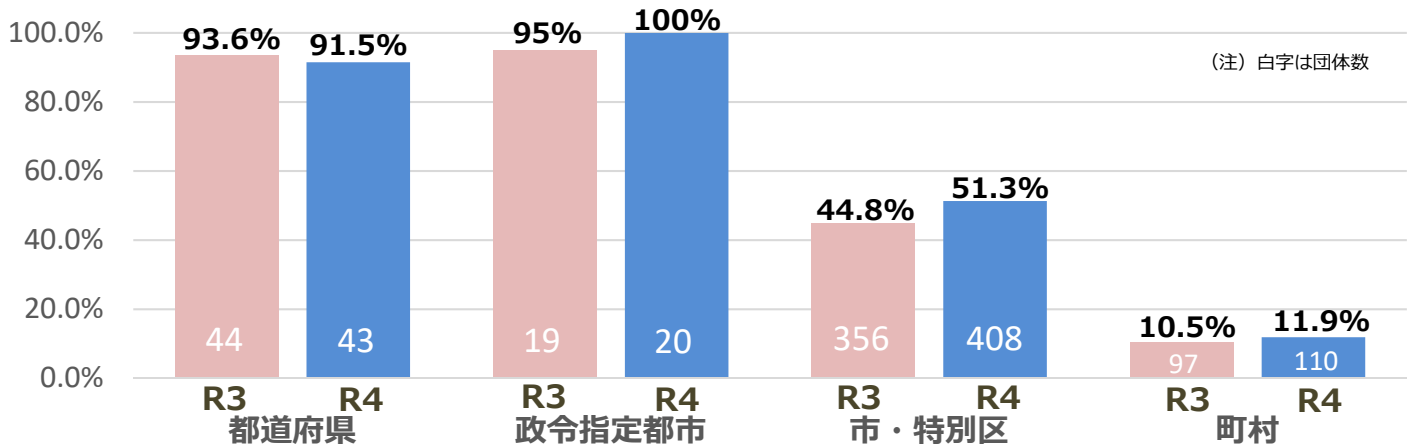
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学校等に集まる機会を設けられなかったり、授業時間を確保できなかったため。
- 選挙事務により選挙管理委員会として対応できなかったため。

### 【参考3】出前授業の実施有無に関わらず、コロナ禍において選挙管理委員会が出前授業を実施するために工夫している主な事項（複数回答）

- 学校との打ち合わせを強化することで授業時間の確保に力を入れることを検討している。
- これまでよりも広い会場を確保するなどして実施している。
- オンラインでの選挙出前授業を実施している。または、オンライン授業に対応できる。

## 都道府県・市区町村ごとの出前授業実施率

- ほとんどの都道府県が出前授業を主体的に実施している。  
※未実施団体においても、出前授業の資料やマニュアルを作成するなど、市区町村の取組を支援している。
- 政令指定都市では100%、市・特別区は50%程度、町村では10%程度の団体が主体的に出前授業を実施している。※政令指定都市においては、行政区のみでの実施も含む。
- 出前授業の実施形態については、①高校・大学を都道府県が担当し、小中学校を市区町村が担当 ②都道府県が講演資料やマニュアルを作成し、市区町村が実施 ③講義を都道府県が担当し、模擬選挙を市区町村が担当 など、都道府県と市区町村で役割分担をしているところも多い。



## 各学種における出前授業の実施学校数及び受講生数

- 全体的に実施学校数、受講生共に前年度より増加している。特に小学校や高校で大きく増加した。

	小学校		中学校		高校		大学・短大		専修学校		特別支援学校		計	
	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数
H28	618校	42,492人	350校	68,358人	1,888校	539,801人	124校	23,260人	64校	7,638人	253校	10,623人	3,297校	692,172人
H29	650校	44,924人	307校	50,643人	1,517校	393,504人	95校	15,991人	32校	3,803人	263校	10,746人	2,864校	519,611人
H30	687校	47,792人	362校	61,697人	1,528校	379,028人	107校	13,753人	43校	2,803人	295校	13,667人	3,022校	518,740人
R元	708校	48,717人	306校	53,315人	1,248校	286,597人	89校	13,718人	28校	2,159人	311校	13,510人	2,690校	418,016人
R2	448校	28,017人	205校	26,767人	898校	182,262人	45校	4,474人	17校	662人	218校	8,593人	1,831校	250,775人
R3	698校	45,861人	192校	26,071人	889校	171,866人	68校	6,514人	29校	3,683人	229校	9,068人	2,105校	263,063人
R4	839校	55,644人	279校	40,918人	1,058校	197,974人	71校	6,703人	41校	3,580人	283校	10,625人	2,571校	315,444人

## 高校における出前授業の実施学校数及び受講生数

- 高校における出前授業の実施状況は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施学校数が減少した、令和2年度や令和3年度に比べて増加した。

	高校数		受講生数
		全高校数に対する割合	
平成28年度	1,888校(1,083校)	38.3%(22.0%)	539,801人(205,093人)
平成29年度	1,517校 (773校)	30.9%(15.8%)	393,504人(131,033人)
平成30年度	1,528校 (802校)	31.2%(16.4%)	379,028人(131,160人)
令和元年度	1,248校 (626校)	25.5%(12.8%)	286,597人 (98,935人)
令和2年度	898校 (399校)	18.4% (8.2%)	182,253人 (52,417人)
令和3年度	889校 (437校)	18.3% (9.0%)	171,866人 (56,873人)
令和4年度	1,058校 (530校)	21.9%(11.0%)	197,974人 (69,796人)

(注) ● 「高校」には、高等専門学校を含む。以下同じ。

● カッコ内は3年生のみの数値で、内数である。

● 全高校数は平成28年度：4,925校、平成29年度：4,907校、平成30年度：4,897校、令和元年度：4,887校、令和2年度：4,874校、令和3年度：4,856校、令和4年度：4,824校（「学校基本調査」(文部科学省)より）

### 【参考】

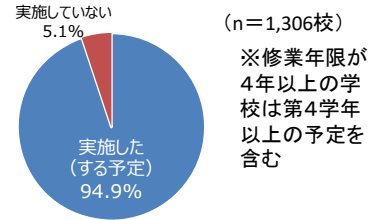
高等学校等における主権者教育の実施状況について、文部科学省が実施した「主権者教育(政治的教養の教育)に関する実施状況調査(抽出調査)」によると、令和4年度に第3学年の生徒に対する主権者教育の実施状況は94.9%であり、ほぼ全ての学校で取り組まれている。

また、第1学年の生徒に対して主権者教育を実施していると回答した学校のうち29.4%が選挙管理委員会と連携して主権者教育を実施している。

#### ● 調査概要

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/2023/mext\\_00119.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2023/mext_00119.html)

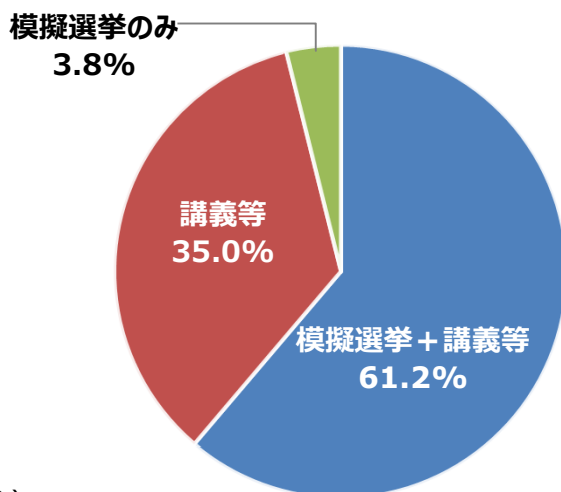
令和4年度第3学年の生徒に対する指導の状況  
主権者教育の実施状況(3年間の実施状況)



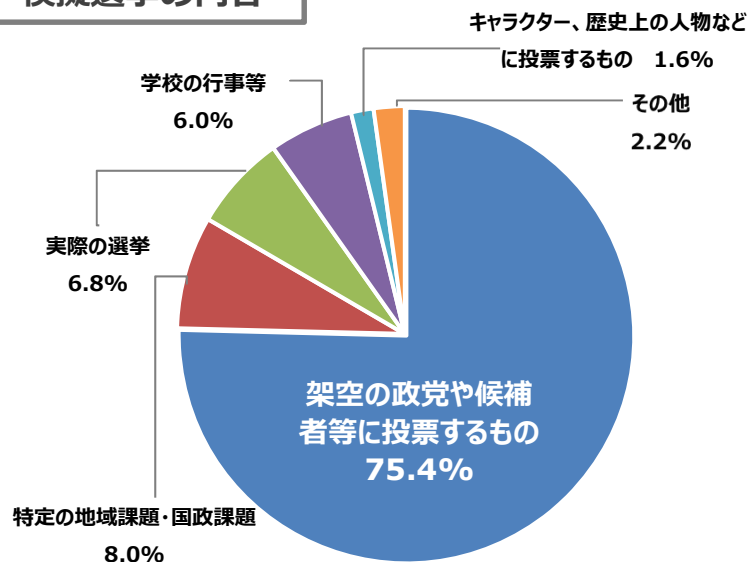
## 高校における出前授業の内容の割合（学校数ベース）

- 出前授業の内容としては、模擬選挙と講義等を組み合わせた形式が約6割となっている。
- 模擬選挙の内容については、架空の政党や候補者等に投票するなど、公約を見せて判断させるものが最も多く全体の約8割となっている。

### 出前授業の内容



### 模擬選挙の内容



(注)

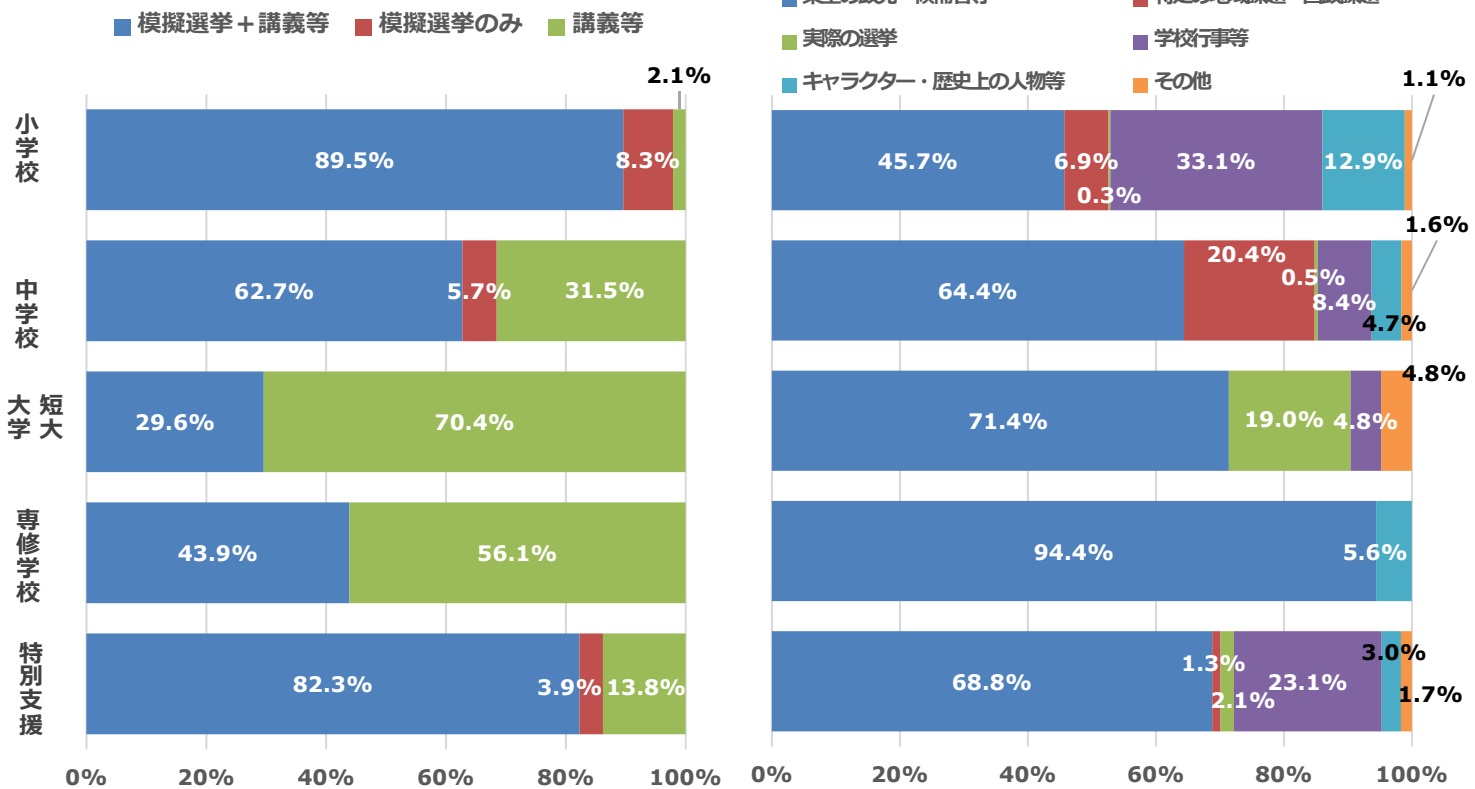
- 「講義等」の例としては、話し合い活動（グループワーク、ディベート等）、クイズ形式の授業、生徒会選挙に合わせて選挙が講義を行ったもの 等がある。
- 「実際の選挙」は、「実施中の選挙を題材にしたもの」+「過去に実際にあった選挙を題材にしたもの」である。

## 高校以外の学種における出前授業の内容の割合（学校数ベース）

- 出前授業の内容としては、小学校や特別支援学校においては講義等と模擬選挙を組み合わせたものが多く、大学・短大や専修学校においては話し合い活動を含む講義等の割合が他に比べて高い。
- 模擬選挙の内容は、いずれの学種でも架空の政党・候補者等を選ぶ形式が最も多く行われている。また、小学校や特別支援学校では学校の行事（遠足・給食等）等を題材にしたもの、大学・短大では実際の選挙を題材にしたものの割合が比較的高い等、発達段階に応じた題材の工夫が見られる。

### 出前授業の内容

### 模擬選挙の内容



(注)

- 「講義等」の例としては、話し合い活動（グループワーク、ディベート等）、クイズ形式の授業、生徒会選挙に合わせて選管が講義を行ったもの 等がある。
- 「実際の選挙」は、「実施中の選挙を題材にしたもの」+「過去に実際にあった選挙を題材にしたもの」である。

### 具体的な授業内容の例

<小学校>

- ・「空地を活用した街づくり」をテーマに架空の政党・候補者の中から選ぶ形で模擬投票を実施。
- ・給食の食べ残しを減らすためにはどうすればよいかというテーマで「給食大臣選挙」を実施。
- ・織田信長、豊臣秀吉、徳川家康のうち市長にするなら誰かをテーマにした模擬投票を実施。
- ・総務省が作成した主権者教育動画「18歳になったら選挙に行こう！」の視聴後に、選挙権年齢や投票の意義などに関する選挙クイズを実施。

### <中学校>

- ・教員2名が候補者となり、街に賑わいを持たせるための政策をテーマに架空の知事選挙を実施。
- ・選挙の意義や投票方法を伝える講義の実施、選挙クイズの実施。

### <高校>

- ・子育て支援、産業振興、災害対策を掲げる3人の架空候補者に投票を実施。
- ・18歳選挙権、年齢別投票率、投票方法、県内の選挙日程、選挙運動のルールなど幅広いテーマに関する講義を実施。
- ・高校生向け副教材「私たちが拓く日本の未来」を活用した講義。

### <大学・短大>

- ・税と選挙のつながり、投票率の現状、候補者の情報の集め方、投票方法、住民票の異動等について講義等の実施。
- ・実際に行われた令和3年衆議院議員比例代表選挙を題材に模擬投票を実施。

### <専修学校>

- ・選挙の意義の説明、住民票異動の呼びかけ、ワークショップの実施。
- ・2名の候補者が「私の理想のまちづくり」をテーマにした演説と選挙公報により、模擬投票を実施。

### <特別支援学校>

- ・3名の教員が候補者となり、それぞれが新たに実施したい学校行事を演説し、模擬投票を実施。
- ・政治、選挙についての講義の実施、選挙クイズの実施。

## 団体内の他部署や他の団体と連携した主権者教育の実施状況

- 選挙管理委員会による主権者教育においては、他部署や税務署などと連携した出前授業や議会事務局と連携した模擬議会、地域の明るい選挙推進協議会と連携した啓発物資配布の取組など、多様な取組を実施している。

	他部署や他団体との連携を行っている選管数	連携先			
		都道府県	政令指定都市	市・特別区	町村
令和3年度	259選管	35選管	30選管	153選管	41選管
令和4年度	279選管	31選管	36選管	174選管	38選管

(注) 学校・教育委員会との連携は含めていない。また、政令指定都市の選管数は行政区の選管も含める。

### 他部署や他団体と連携した出前授業の例

- ・企画政策課と連携し、高校・大学に対する市の概要説明と併せて選挙啓発授業を実施。
- ・税務署と連携し、税と選挙の講座と併せて、税金の使い方を公約にした模擬投票を実施。
- ・弁護士会と連携し、事前授業・演説を弁護士会が、模擬選挙（投開票）を選管が実施。

### 他部署や他団体と連携した出前授業以外の取組の例

- ・議会事務局と連携し、県内高校生を対象に「高校生模擬議会」を実施。
- ・地域の明るい選挙推進協議会と連携し、中学生を対象とした選挙に関する作文コンクールを開催。
- ・大学の研究室と連携し、小中学生向け選挙啓発冊子を作成・配布。

## 大学生・専門学生、親子、若手社会人向けの取組の実施状況（出前授業を除く）

- 小学校・中学校・高校以外でも、様々な対象に主権者教育が行われている。

大学生・専門学生向け	実施選管数	都道府県	政令指定都市	市・特別区	町村
		令和3年度	50選管	14選管	9選管
令和4年度	83選管	18選管	16選管	42選管	7選管

親子向け	実施選管数	都道府県	政令指定都市	市・特別区	町村
		令和3年度	31選管	2選管	4選管
令和4年度	79選管	6選管	18選管	47選管	8選管

若手社会人向け	実施選管数	都道府県	政令指定都市	市・特別区	町村
		令和3年度	24選管	8選管	2選管
令和4年度	32選管	6選管	3選管	16選管	7選管

（注）政令指定都市の選管数は行政区の選管も含める。

### 具体例

#### <大学生・専門学生向け>

- ・ 大学や専門学校へ選管職員と市明推協委員が直接出向いて、選挙の意義についての講話と資料を配付。
- ・ 大学祭でブースを出展し、選挙クイズの実施や選挙に関する展示コーナーを設置。
- ・ 成人式会場での投票イベントの実施、若年層向け選挙トークイベントの実施。
- ・ タレントや有識者、若者代表が集い、選挙に関して意見交換を行うオンラインイベントを実施。
- ・ 市内の大学から希望者を募り、選挙時の投票立会人を務めてもらい選挙を身近に感じてもらう。

#### <親子向け>

- ・ 大型商業施設での選挙啓発イベントの実施。
- ・ 子育てをする親を対象とした選挙・投票に関する意見交換会。
- ・ 地域の明るい選挙推進協議会と連携して「子育て世代向け啓発チラシ」の配付。
- ・ 市民まつり等での模擬投票（キャラクター投票等）の実施。

#### <若手社会人向け>

- ・ 新有権者に対するバースデーカードの送付。
- ・ 20歳の集いで選挙啓発チラシの配布。
- ・ 希望のあった企業団体に対して、選挙の仕組みに関する出前講座の実施。
- ・ 議員交流会の実施。

## 教育委員会との連携・協力状況

- 選挙管理委員会において主権者教育を推進していくためには、教育委員会との連携・協力が重要であると考えられるが、多くの選挙管理委員会が何らかの形で連携等を図っている。

	回答選管数	都道府県			
		都道府県	政令指定都市	市・特別区	町村
(1)教育委員会と協議・協力し、 <b>出前授業の実施計画書等を策定している</b>	24選管	5選管	2選管	15選管	2選管
(2)出前授業の実施計画書等は策定していないが、 <b>定期的に主権者教育の推進方策等について協議している</b>	49選管	4選管	5選管	19選管	21選管
(3)出前授業の実施について、 <b>教育委員会より各学校へ働きかけてもらっている</b>	165選管	19選管	29選管	81選管	36選管
(4)各種啓発等、 <b>必要に応じて協力依頼等している</b>	1,129選管	35選管	56選管	497選管	541選管
(5)その他	59選管	1選管	29選管	16選管	13選管

(注) 政令指定都市の選管数は行政区の選管も含める。

### その他の具体の取組

- ・市内全ての市立中学校長が集まる教育委員会主催の会議において、ポスターコンクール作品の募集や出前授業等を行える旨周知している。
- ・主権者教育に携わる教員の研修会の場において、選挙出前授業・模擬投票の実施及び依頼を呼び掛けている。
- ・小中学校へ選挙の啓発冊子を配布し、選挙の無い年には出前授業を実施してもらえよう前年度から相談している。

## 団体内の他部署、地域の関係機関との連携等の取組の状況

- 他部署や地域の関係機関と連携・協力した計画の策定・協議会の設置・協定の締結・定例的な打ち合わせ等を行っている選挙管理委員会は増加傾向であり、引き続き取組みを推進していく。

	回答選管数	都道府県			
		都道府県	政令指定都市	市・特別区	町村
(1) 団体内の他部署や地域の関係機関が連携・協力した <b>長期的な計画を策定している</b>	6選管	1選管	2選管	3選管	0選管
(2) 団体内の他部署や地域の関係機関で、明文化された <b>協議会を設置している</b>	62選管	6選管	11選管	33選管	12選管
(3) 団体内の他部署や地域の関係機関と、明文化された <b>協定を締結している</b>	16選管	6選管	2選管	8選管	0選管
(4) 明文化された協議会や協定はないが、関係機関と <b>定例的な打ち合わせ等</b> を実施し協力体制を構築している	82選管	4選管	9選管	48選管	21選管
(5) 現時点で(1)～(3)のような連携体制を整備していないが、整備に向けて検討している	29選管	3選管	3選管	12選管	11選管

(注) 政令指定都市の選管数は行政区の選管も含める。

(注) 主権者教育の推進に関する有識者会議とりまとめ（平成29年3月）において、「計画的・組織横断的な取組の方向性」として、「子供から大人まで継続的に主権者教育に取り組むためには、地域の様々な機関が連携協力し、長期的展望を持った計画も必要となるであろう。それには、都道府県・市区町村の選挙管理委員会や教育委員会、学校、明るい選挙推進協議会、NPO法人等の地域の団体が協力体制を構築し、各年代に応じた題材と定期的に行われる選挙の時期を念頭に置きつつ、一体的に計画を策定していくことが効果的と考える。そのためには、計画の立案・とりまとめの中核となるプランナーや協議会が必要になるものと考え」と示されているところ。

### 関係機関との連携等の事例

#### (1) 長期的な計画策定

若年層や未来の有権者をターゲットとし、県選挙管理委員会が選挙啓発事業をより効果的に実施するための行動指針として若年層の投票率向上推進プランを策定。「惹きつける啓発活動」、「未来の有権者の育成」、「社会総がかりの体制づくり」の3つの取組方針に基づき、毎年度「重点取組事業」を決定し、各事業を県民や企業との連携の下実施することにより、効果的な展開を図る。推進期間として3年間を設定。

#### (2) 協議会設置

県内市町明るい選挙推進協議会、県及び市町選管、教育機関等の地域の関係機関で構成される明るい選挙推進連合会を設置し、明るい選挙推進に必要な計画の立案と実施、各種関係団体との連携協議を行っている。

#### (3) 協定締結

選挙啓発に関する連携協力により、幅広い若者に対して主権者意識の醸成及び投票参加の向上を図るため、地域の大学と連携協定を締結。



(参考)

## 令和4年度都道府県別選挙出前授業実施校数及び受講生数

	小学校		中学校		高校 (高専を含む)				大学 (短大含む)		専修学校		特別支援学校		合計	
	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数
北海道	90	6,049	16	1,468	41	2,801	26	1,345	0	0	1	32	5	167	153	10,517
青森県	12	463	4	433	12	2,431	5	372	1	70	1	34	3	51	33	3,482
岩手県	4	181	2	344	27	3,666	14	1,203	3	450	1	38	4	125	41	4,804
宮城県	15	746	3	273	30	5,915	10	1,571	1	84	0	0	6	161	55	7,179
秋田県	0	0	2	452	14	1,226	10	454	0	0	1	29	10	283	27	1,990
山形県	2	60	1	132	16	1,507	5	312	1	94	0	0	6	114	26	1,907
福島県	15	868	33	2,197	41	5,593	16	1,528	0	0	0	0	18	434	107	9,092
茨城県	5	318	2	309	21	3,105	16	2,221	8	1,032	0	0	4	80	40	4,844
栃木県	1	11	2	96	17	4,558	7	1,074	1	50	0	0	6	271	27	4,986
群馬県	2	77	5	910	71	15,484	63	12,125	4	521	0	0	15	418	97	17,410
埼玉県	17	1,224	17	2,826	29	6,207	12	877	3	63	0	0	6	224	72	10,544
千葉県	30	3,014	8	2,953	22	4,995	14	2,453	0	0	0	0	16	888	76	11,850
東京都	116	8,905	44	9,616	65	10,262	25	3,067	3	150	5	371	26	2,081	259	31,385
神奈川県	99	9,282	7	1,622	16	3,540	8	1,189	1	25	0	0	7	412	130	14,881
新潟県	7	193	3	186	24	2,703	12	984	1	68	3	70	10	292	48	3,512
富山県	6	198	0	0	16	2,952	4	692	0	0	0	0	10	225	32	3,375
石川県	8	423	10	735	27	4,149	5	662	0	0	0	0	7	261	52	5,568
福井県	24	714	2	204	24	3,925	5	319	3	88	1	32	3	91	57	5,054
山梨県	5	308	7	710	5	1,450	3	566	0	0	0	0	0	0	17	2,468
長野県	6	433	4	511	13	1,655	8	947	1	5	0	0	10	201	34	2,805
岐阜県	1	20	1	55	13	2,910	9	1,685	0	0	0	0	3	159	18	3,144
静岡県	9	558	5	242	72	13,972	23	3,062	2	122	0	0	12	610	100	15,504
愛知県	111	7,772	18	2,464	30	7,217	5	712	7	774	1	94	11	505	178	18,826
三重県	3	116	0	0	14	3,493	8	989	1	32	0	0	1	30	19	3,671
滋賀県	16	773	2	141	6	1,022	3	252	0	0	0	0	4	84	28	2,020
京都府	5	243	6	687	10	1,558	6	1,132	0	0	0	0	0	0	21	2,488
大阪府	28	1,445	2	193	31	7,740	10	1,724	4	179	0	0	3	172	68	9,729
兵庫県	11	550	2	471	50	9,607	28	3,959	0	0	2	74	10	498	75	11,200
奈良県	1	30	2	121	6	1,340	6	1,020	0	0	0	0	0	0	9	1,491
和歌山県	2	27	1	176	9	1,478	2	190	0	0	0	0	3	80	15	1,761
鳥取県	0	0	1	83	21	2,856	4	171	0	0	0	0	5	74	27	3,013
島根県	1	11	1	145	6	623	4	373	0	0	0	0	2	32	10	811
岡山県	4	265	4	1,748	24	4,448	14	1,411	8	816	2	56	3	102	45	7,435
広島県	11	490	5	1,133	36	6,678	10	1,276	0	0	1	46	4	44	57	8,391
山口県	2	77	1	177	18	3,330	10	1,163	1	15	0	0	4	84	26	3,683
徳島県	2	98	0	0	11	1,968	6	585	1	50	0	0	0	0	14	2,116
香川県	0	0	1	84	11	1,643	3	219	3	349	0	0	4	159	19	2,235
愛媛県	1	20	2	155	27	10,161	24	3,738	2	167	12	2,263	1	63	45	12,829
高知県	1	124	2	181	9	1,282	5	596	0	0	3	95	1	79	16	1,761
福岡県	48	3,274	6	470	26	5,416	14	2,632	5	745	1	60	6	202	92	10,167
佐賀県	1	45	0	0	4	1,792	3	534	0	0	0	0	1	16	6	1,853
長崎県	16	838	20	2,859	41	10,140	33	4,545	2	270	0	0	12	292	91	14,399
熊本県	23	1,163	1	76	16	2,611	10	1,274	2	229	4	190	8	234	54	4,503
大分県	16	609	3	200	8	1,159	3	372	1	200	0	0	6	142	34	2,310
宮崎県	8	1,096	6	1,228	9	2,528	5	963	0	0	1	42	0	0	24	4,894
鹿児島県	50	2,139	14	1,832	15	2,215	10	595	0	0	1	54	7	185	87	6,425
沖縄県	4	394	1	20	4	663	4	663	1	55	0	0	0	0	10	1,132
合計	839	55,644	279	40,918	1,058	197,974	530	69,796	71	6,703	41	3,580	283	10,625	2,571	315,444